

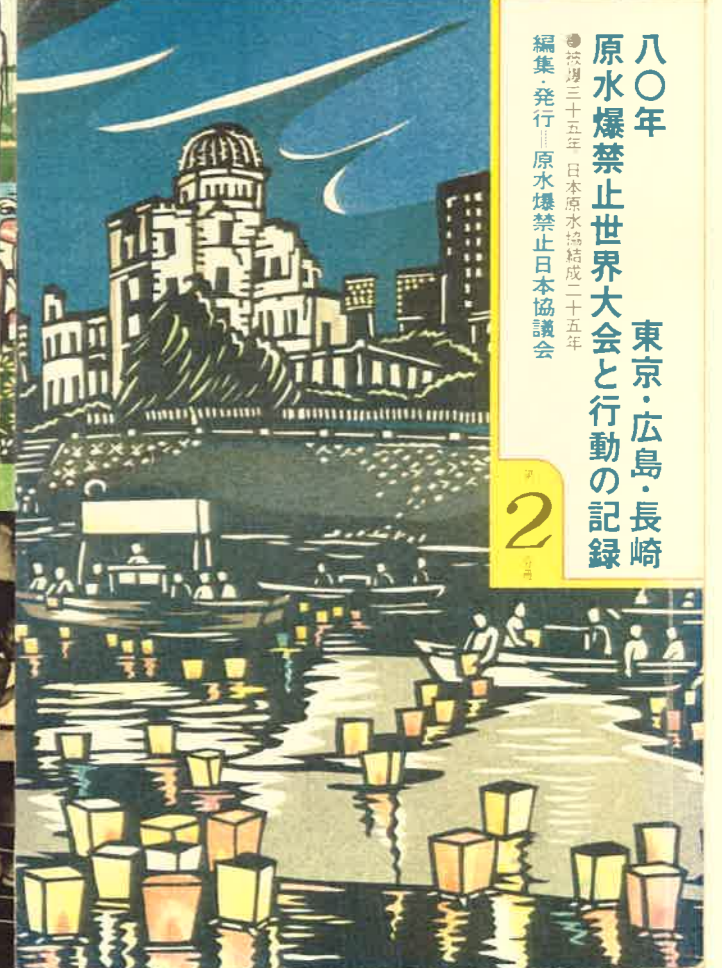
- 同時テロ発生。
- 10月 5日 テロ糾弾、報復戦争・海外派兵反対長崎集会を開催。
- 02年 6月 2日 有事法制に反対する市民集会を共同の集会として開催。
2,000名参加
- 12月 1日 イラク攻撃と有事法制に反対する市民集会1,000名参加。
- 03年 3月20日 米英軍イラク攻撃を開始。以降、街頭宣伝と昼休みデモなどに取組む。
5月11日 イラク攻撃の中止。止めよう！有事法制反対市民大集会800人参加。
6月 6日 有事関連3法案参議院で可決、成立。
7月26日 イラク特別措置法参議院で可決、成立。
8月 2日 原爆症認定集団訴訟を支援する会を結成。
8月 9日 原始縛禁止世界大会で「いま核兵器の廃絶を」の署名に取組むことを決定。
- 12月26日 航空自衛隊イラクへ先遣隊として派遣。
- 04年 1月16日 インドのムンバイで第4回世界社会フォーラム開催。代表を派遣。
陸上自衛隊先遣隊イラクへ派遣。
3月20日 イラク戦争開始1周年国際共同行動に世界中で数百万人が参加。
6月14日 有事関連7法案可決、成立。
- 11月 3日 「県9条の会」を結成。
- 05年 2月 1日 長崎市核兵器廃絶署名推進委員会を結成。
4月11日 東京高裁は、故・東数男さんを「原爆症」と認定し、勝利が確定した。
5月 1日 ニューヨークでの核兵器廃絶を求める集会に4万人が終結。日本原水協から802人、被爆者を含め1,000人が日本から参加した。
長崎市内の5万を超える署名を託し11名の代表を送る。
5月 3日 「ながさき9条フェスタ」市公会堂に1,500人が憲法9条を守ろうと集まる。
各地で「9条の会」結成相次ぐ。
8月4~9日 被爆60年の原水爆禁止世界大会に、世界から過去最高の264名が参加。
10月20日 憲法改悪反対ながさき連絡会を結成。
11月 3日 「9条フェスタ・秋」平和会館に800名が参加



原水爆禁止長崎協議会加盟組織

長崎市役所従業員組合 長崎県民主医療機関連合会 長崎民主商工会
 新日本婦人の会長崎支部 生活と健康を守る会 長崎センター合唱団
 長崎県民主医療機関連合会労働組合 日本共産党南部地区委員会

核兵器のない世界をめざして半世紀 50周年のあゆみ



八〇年 東京・広島・長崎
 原水爆禁止世界大会と行動の記録
 ●昭和三十五年 日本原水協結成二十五周年
 編集発行 原水爆禁止日本協議会



原水爆禁止長崎協議会

長崎市桜町7-7



ご挨拶

原水爆禁止運動は、①核戦争阻止 ②核兵器廃絶 ③被爆者援護・連帯を目標として一貫して継続されてきました。ベトナム戦争以来現在まで16回にわたってアメリカによる「核戦争寸前」という状況がありましたが、これらを阻止できたのは、原水協と世界の平和勢力の連帯した努力の賜物であり高く評価されて良いでしょう。

また、核兵器廃絶についても2000年のNPT再検討会議において、「核兵器廃絶の明確な約束」が核保有国も含め満場一致で採択されました。核保有国が、約束を守り、実行に移すならば核兵器廃絶への確かな道を開くものとなるでしょう。現状はそう簡単にはいきませんが、今年の世界大会には、海外の27カ国から過去最大の264人が参加し、全体で1万4千人が集り、核兵器廃絶への流れは確実に広がり、運動の転機を開く世界大会となりました。

長崎の長い運動の中で、とくに奮闘され頑張ってくられた、山口仙二、渡辺千恵子、松谷英子さんなどのご活躍を忘れるわけにはいきません。今後も多くの方々と一緒に、これまでの運動を継続し発展させるために頑張っていきたいと思います。

2005年11月19日

理事長 大橋 裕



次第

黙 禱		
開会あいさつ	長崎原水協	大橋 裕 理事長
来賓あいさつ	長崎県原水協	片山 明吉 事務局長
長崎原爆被災者協議会	坂本フミエ 副会長	
メッセージ紹介		
乾 杯	医療法人健友会	菅 政和 理事長
	《 懇談とスピーチ 》	
閉会あいさつ	長崎原水協	大塚 孝裕 事務局長

- 91年 1月17日 湾岸戦争勃発
- 19日 平和講座第2課「若い世代と平和」自治会館123名
講師 安斎育郎氏
- 28日 湾岸戦争終結
- 6月14日 網の目平和行進総会 名称は変更せず実施年のみ変更することを確認
- 10月11・14日 米揚陸艦セントルイス入港反対集会・追い出し集会
- 11月26日 PKO法反対緊急集会(中町公園)参加150名
- 92年 3月19日 92平和講座「佐世保基地の概要」山下千秋氏
- 4月 PKO反対デモ7回880名 集会2回600名 街頭行動2回40人
- 93年 1月 6日 「長崎港を平和な港にする実行委員会」結成16団体
- 3月 2日 核兵器被害者シンポ 勤労福祉会館
実行委員会19団体 賛同者37人
- 5月26日 松谷訴訟 長崎地裁で全面勝利
- 8月7~9日 93世界大会長崎代表261名(目標比91%)
- 9月26日 (三菱造船所国産第一号のイージス艦進水)
- 9月 事務所移転 魚の町→桜町

94年-05年 核兵器廃絶は世界の大きな流れに

■長崎原爆松谷訴訟の最高裁勝利。NPT再検討会議で核保有国も含めて「核兵器の廃絶」を「明確に約束する」ことを確認するなど、核兵器廃絶の声は世界の大きな流れとなった。

- 1994年 6月 被爆遺構めぐり資料「長崎の伝言」作成
- 26・27日 プリンスベイ入港反対、追い出し集会 柳埠頭
- 95年 4月 市従組が長崎市役所玄関にアピール署名の場所を設置
- 5月 松谷訴訟学習講演会 講師安斎育郎氏
- 12月28日 アピール署名県民過半数突破 772,539筆
(長崎原水協署名数408,035筆)
- 96年 9月28日 松谷訴訟結審にむけての集会
- 97年 1月10日 長崎市長に「中心碑」撤去反対の申し入れ
- 2月22日 「中心碑」問題シンポジウム
- 6月27日 松谷訴訟福岡高裁結審
- 7月16日 ながさき平和委員会再建
- 11月14日 長崎平和推進協に長崎原水協として加入
- 98年 5月 インド・パキスタン核実験抗議
- 6月 4日 網の目平和行進実行委員会総会で「網の目」と「幹線」を別けることを確認
- 12月~99年 1月27日ガイドライン学習会一連続3回
- 4月23日 米によるユーゴへの劣化ウラン弾使用に抗議
- 12月 8日 戦争展一浜町
- 2000年 1月12・21日 新春平和講座1・2課
- 3月 8日 被爆遺構語部研修会を4月まで4回開催
- 5月12日 網の目平和行進総会 日本原水協事務局次長岸本氏講演
- 5月20日 NPT再検討会議で「核保有国は自国の核兵器の完全な廃絶を達成する」ことを「明確に約束する」ことが確認された。このことは、秋の国連総会でも圧倒的支持で確認された。
- 7月18日 長崎原爆松谷訴訟、最高裁で勝利判決。
- 11月 7日 京都原爆訴訟で大阪高裁は原告勝利の判決を下す。勝利確定。
- 01年 9月11日 米国の貿易センタービルとペンタゴンにハイジャック機突入。

84年12月7・8日 12.8戦争展 於浜町アーケード
85年 2月 7日 長崎署名推進委員会発足。
9日 ヒロシマ・ナガサキからのアピール発表集会 於秀明館
5月21日 原爆瓦の採取
6月 1日 事務所移転 今博多町→古町
7月 7日 山里原水協誕生
18日 「非核宣言」について市長に申し入れ
10月26・27日 国連軍縮週間「平和のための戦争写真展」
12月 5日 創立30周年祝賀会
86年 1月 8日 被爆者調査長崎委員会結成
2月11日 アピール署名一周年のつどい
3月15・22・25日 被爆遺構調査
29日 滑石地区署名統一行動 参加15団体74名
4月13日 署名行動 5地域2街頭 参加19団体100名
5月11日 署名統一行動 2地域1街頭 参加11団体38名
19日 核艦船佐世保入港反対佐世保集会 長崎から参加80名
10月11日 国連軍縮週間実行委員会
12月24日 アピール署名校區別仕分け開始
年末被爆者生活見舞金贈呈
87年 2月 1日 セントルイス寄港反対集会 女神岸壁
24～28日 署名町別仕分け作業
3月 5日 非核請願署名提出 原水協集約数13,070筆 (17日否決)
6月11日 平和行進網の目行進世話人会
8月28日 事務所移転 古町→出来大工町
10月24・25日 第一回「平和の波」行動 24日 起点行動 平和公園 参加200名
25日 集結集会 自治会館 参加150名
12月12日 茂木校区署名統一行動 参加36名
88年 1月11日 第1回平和講座 第一課 講師 日本原水協事務局長 赤松 宏一氏
20日 平和講座 第二課 講師 日本原水協代表委員 田沼 肇氏
27日 平和講座 第三課 講師 長崎原水協事務局長 福田 藤江氏
30日 岩屋校区署名統一行動 参加21名
2月13日 横尾校区署名統一行動 参加19名
20日 横尾校区署名統一行動 参加20名
23日 日見校区「アピール」署名過半数突破
3月6・12日 緑ヶ丘校区署名統一行動
29日 アピール署名市民過半数達成決起集会 於勤労福祉会館講堂
4月1～24日 署名過半数達成推進旬間
22日 「アピール」署名市民過半数達成 226,468筆
29日 本島長崎市長アピール署名に記名
31日 中学校区網の目平和行進実行委員会結成
12月10日 「長崎原爆松谷訴訟」を支援する会結成。
89年 1月27日 「長崎市民平和憲章」告示
10月24日 第3回「平和の波」 起点行動150名
90年 9月29・30日 事務所移転 出来大工町→魚の町(県原水協と事務所分離)
被爆遺構めぐりの資料として「爆心地に行く」製作
12月15日 「基本懇答申」10年の罪状パネルディスカッション
21日 被爆者援護法制定要求中央行動 4名

長崎原水協の50年

■前年のビキニ水爆被災事件以降の原水爆禁止署名の大きな広がりを受け、8月に第1回原水爆禁止世界大会が広島で開催された。署名運動全国協議会と世界大会準備会が統合され9月19日原水爆禁止日本協議会が結成された。

1955年11月19日 原水爆禁止長崎協議会結成
会長 古屋野宏平長崎大学学長
副会長 杉本小林ヒロ県議・杉本亀吉市議
香田松一民生委員協議会会長
参加団体 市内24団体
民生委員会 婦人会 青年団 PTA 国際連合協会 世界連邦建設同盟 ユネスコ 市医師会 原爆慰霊奉讃会 県労評 長崎地区労 平和を守る会 日中友好協会 平和委員会 原爆乙女の会 原爆青年の会 生活をつづる会 キリスト教連盟 文化団体(川柳・演劇・美術・音楽・長崎学会・文学)
長崎原水協内に4部を設置する
障害者治療対策部 被災者救援部 原爆資料保存部 平和運動推進部
56年 6月21日 第2回世界大会長崎実行委員会発会
会長杉本亀吉市議 顧問西岡県知事・田川市長・中部会頭・金子県議会議長・脇山市議会議長が推挙される。
56年 6月30日 長崎市議会「原水爆禁止世界大会開催」に関する決議可決
8月9～11日 第2回原水爆禁止世界大会 (東高校他)
57年 4月28日 米・英・ソの原水爆実験への抗議集会 参加1,000人
58年10月30日 「警職法改悪反対闘争」参加をめぐって批判が高まり、長崎原水協会長、脇山市議会議長が、多忙を理由に辞任。その後副会長4人中3人が辞任。
59年 7月27日 長崎市議会の自民・公友・新政の保守3会派が第5回世界大会への代表派遣中止を決める。
8月 4日 第5回世界大会長崎県代表結団式。(145名)
長崎では「世界大会研究集会」を開催し、原水爆禁止・被爆者援護法の制定を訴えること、安保問題は白紙でのぞむことを決める。
60年 全国的に、2,000をこえる地域共闘組織、23次にわたる統一行動、3回の政治スト、2,000万におよぶ請願署名など「60年安保闘争」は、原水爆禁止運動にも大きな影響をあたえた。
61年 4月11日 県原水協設立総会 県内の地域原水協と長崎被災協など8団体。
62年 8月12日 第8回世界大会総会で、社会党・総評・日青協・地婦連4団体が「現行行部批判声明」をだす。
9月11日 米・ソ核実験再開に抗議の街頭署名
(事務所移転 地区労会館→今博多町)
63年 2月21日 日本原水協「原水爆禁止運動の統一と強化について」声明をだす。
8月 5日 第8回世界大会総会、社会党・総評のボイコットで分裂。
9日 長崎大会は主催者をめぐる中央の対立のため、別々に集会を開催。
10月29日 日本原水協「被爆者救援6・9行動」を提起。
64年 3月 1日 ビキニ被災10周年開催。於 公会堂 参加1,800名
6月 市内1,000カ所学習会のとりくみ開始。
地域原水協結成 茂木・大浦・西町・城山・深堀
7月22日 県労評・地区労が長崎原水協脱会。
23日 長崎市婦人会を中心に原水協を脱退した団体で「長崎市原水協」を結成。

65年～76年 攻撃とたたかい、運動をすすめる

■ベトナム侵略戦争の拡大にともない新安保条約下の日本政府の協力加担が急速にすすむ。私たちは「ベトナムに広島・長崎をくりかえさせるな」をスローガンに運動を強化した。

65年(1月28～2月1日)総評日本原水協脱退。原水爆禁止日本国民会議(原水禁)結成。

6月25日 市内網の目平和行進開始

8月 第11回世界大会「6・9」行動の全国行動を提起

11月1日 厚生省初の全国被爆者調査

67年 8月 第13回世界大会 ベトナム人民支援、ABC撤去と資料の公開を求め。 「ベトナム人民支援1億円募金」は大きなひろがりをもってとりくまれ、支援物資は75年6月までに11回送られ募金総額は6億円をこえた。

沖縄の祖国復帰のたたかいも大きく前進し、「沖縄即時無条件返還要求県民決起大会」には19万5,000人が参加。

日本原水協「核兵器使用禁止協定」を求める署名提唱

68年 米原子力空母エンタープライズ佐世保入港を強行。反対運動がもりあがる。

◎社会・公明・共産三党は核兵器持ち込み反対など五項目の共同声明を発表。

同内容の共同決議案を国会に提出。

◎「原子爆弾被害者の特別措置に関する法律」成立

第14回世界大会の日本代表団決議は、「内外の分裂策動、干渉とのたたかいを通して統一行動にかんする三原則、一致する緊急課題で団結、運動の自主的立場の堅持、破壊、分裂、挑発の集団の参加を許さない」と定式化し確認した。第五福竜丸保存の特別決議

69年 ◎沖縄の施政権返還交渉はじまる。

この日米交渉のねらいは、沖縄問題をテコとしつつ、世界的、長期的展望にたつ日米関係と両国の役割を協議確定することにあつた。

安保は多角的な反共的アジア核軍事同盟へ拡大強化されていく。

72年 1月5日 「被爆二世と青年の会」結成

6月15日 「被爆二・三世の援護に関する請願」を市議会に提出

73年 8月9～10日 第19回世界大会 17年ぶりに長崎で開催
世界大会分科会として「佐世保基地調査」(世界大会では初めて)

74年 1月21日 長崎市、被爆二世の検診をはじまる。

2月18日 長崎市長、核保有国の軍艦の長崎港入港拒否を言明。

11月23日 核兵器完全禁止国際協定を国連に要請する代表派遣 小佐々八郎氏

75年 ◎国際的にはベトナム解放についてカンボジア・ラオスも解放がすすむ。これは新植民地支配気運もたかまる。

6月26日に日本体制への大きな打撃となった。こうしたなかで被爆30年をむかえ原水爆禁止運動の統一を求める平和委と総評を議長として「原水爆禁止運動の統一をめざす懇談会」が開催される。(参加:中労連・日本科学者会議・社会党・共産党・日本被団協(オブザーバー参加))

7月31日 いわゆる「いかなる問題」と妨害勢力の参加問題で意見が一致せず、七者懇談会は休会に入る。

8月3日 広範な支持と参加によって「被爆30年広島国際フォーラム」を開催。

8月9日 第21回世界大会長崎大会・21回世界大会は核兵器全面禁止国際協定締結、核兵器使用禁止の諸措置の緊急課題実現を呼びかけ、ノーモア・

ヒロシマは人類の大義とする「ヒロシマアピール」を採択。

76年 7月31日～8月9日 第22回世界大会(主催:原水協の最後の世界大会)・国連軍縮特別総会の開催など決議。

77年～83年 学んで 一行動して一

■原水爆禁止運動の国民的統一組織実現への合意(3・1共産党・総評合意、5・1原水協・原水禁合意) 14年ぶりに原水爆禁止運動の統一への動きが具体化。NGO被爆シンポジウムの開催は、被爆問題への国際的関心をたかめ、原水爆禁止運動の新しいひろがりの土台をつくった。

77年 2月21日 ◎上代たの、中野好夫、藤井日達、三宅泰雄・吉野源三郎の五氏《広島・長崎アピール 被爆の実相究明のための国際シンポジウムを前にして》発表。統一をよびかける

3月14日 NGOシンポ長崎準備会発足

5月19日 ◎日本原水協と原水禁国民会議代表、(統一世界大会の開催、国民的統一組織実現、国連軍縮特別総会への国民代表団の派遣)など五項目合意。

6月8日 ◎地婦連、日青協統一世界大会への参加表明

13日 ◎原水爆禁止統一実行委員会発足

18日 日本原水協第44回全国理事会=6/13申し合わせ支持、第23回世界大会の開催とりやめを決める。

7月22日 NGO被爆問題国際シンポジウム開催

78年 5月23日 国連軍縮特別総会開催(ニューヨーク)代表6名送る

8～9日 1878年核兵器完全禁止・被爆者援護世界大会・長崎大会開催(国際体育館)

10月24日 第1回国連軍縮週間はじまる。

79年 3月31日 ヒロシマ・ナガサキを訴えるオランダ訪問団派遣 富田満夫氏

80年 2月15日 厚生省の被爆二世検診 長崎ではじまる

8月9日 80世界大会・長崎大会

12月11日 原爆被爆者対策基本問題懇談会答申出る

81年 5月27日 ライシャワー日本への核持ち込み証言

7月20～27日 初の自衛隊三軍(陸・海・空)統合演習県内で実施

82年 2月6日 「にんげんをかえせ」上映会

3月1日 「長崎ー広島ーニューヨーク平和リレー」松山公園出発

7月6日 「ナガサキの心を世界に! 82反核市民のつどい」実行委員会結成

23日 長崎大水害

29日 82世界大会長崎への結集を全国に訴える。

8月3日 長崎原水協理事会-災害をのりこえ「長崎のひろば」「市民のひろば」成功のため全力をつくすことを決議す

8日 82世界大会長崎のひろば開催(公会堂 極左グループ参加を排除)

9日 市民の広場開催 非核市民憲章採択 人間の鎖行動(海外代表も参加しその後ヨーロッパの運動でも行なわれる)

83年 2月20日 核積載艦船佐世保入港拒否・母港化反対佐世保集会→長崎の参加125名

8月8日 日本原水協集会(碑めぐりはじめる)(冊子・原爆慰霊碑をたずねて)

84年～93年 学んで 一行動して一

■「戦後政治の総決算」唱える中曽根内閣が前年に登場し、運動をめぐる情勢は一層厳しくなる。84世界大会「東京宣言」をめぐる世界大会実行委員会内部の意見対立が生まれる。85年からアピール署名はじまり、この中で、中学校区を軸にした活動スタイルが生まれ定着した。